

香港ブックフェア 2025 を活用した東北プロモーション事業
業務仕様書（案）

（一社）東北観光推進機構

仕様書（案）

1. 業務名

香港ブックフェア 2025 を活用した東北プロモーション事業

2. 目的

香港市場は、台湾や中国に次いで東北6県・新潟県（以下、「東北7県」という。）を訪れる旅行者の数が多く、直行便がない中で2024年の宿泊数は2019年比211%を達成した。加えて2024年12月から2025年1月にかけて、3エアラインによる仙台－香港の直行便が就航しており、これまで以上に多くの香港人が東北を訪問すると考えられる。

また、香港においては訪日リピーターが多いほか、日本食や自然・景勝地観光、温泉に対する関心が高く、まだ見ぬ日本を求める傾向があると言える。こうした特性の香港人は、東北の強みである四季と美しい景観、日本食、温泉などと親和性が高いと考えられる。加えて安定した人気がある日本のサブカルチャー等のスポットも東北には数多くあり、これらのコンテンツを香港に対し強くプロモーションしたい。

本事業では、香港最大規模のイベントである「香港ブックフェア 2025 香港スポーツ&レジャーエキスポ」への出展を通じて、日本の次なる目的地を探す香港人に対し、観光・物産・カルチャー・スポーツ・レジャー等、様々な方面から東北を強く訴求することにより、東北7県の知名度向上と誘客促進につなげることを目的とする。

3. 事業上限金額

金 3,500,000円（消費税及び地方消費税を含む）

記載の金額はあくまで現時点での事業上限金額であり、今後の予算確保の状況により変更となる場合がある。なお、事業実施にあたっては、上記金額内で東北観光推進機構が指定する額で、東北観光推進機構、岩手県、秋田県、福島県及び仙台市とそれぞれ契約の締結もしくは負担金の受取に係る手続きを行うこと。

4. 契約期間

契約日から2025年11月28日（金）まで

5. 業務内容

（1）出展する旅行博

- ・香港ブックフェア 2025 香港スポーツ&レジャーエキスポジャパンパビリオン
- ・開催時期：2025年7月16日（水）～22日（火）の7日間 開催
- ・開催場所：香港コンベンション&エキシビションセンター

（2）PRの基本方針

- ① 20～30代の訪日回数が多いリピーター層・FIT層、30～40代の日本食や自然等に興味関心の高い夫婦・パートナー・家族層を主なターゲットとする。
- ② 香港から東北各地へ容易にアクセスできること（香港～仙台便の直行便があること、新幹線や羽田－各地方空港間を結ぶ航空路線の活用）及び香港人に人気が高い北海道ともアクセスが容易であること（北海道新幹線の活用や札幌－各地方空港間を結ぶ航空

路線の活用)を併せて紹介することで、東京や北海道等と組み合わせた広域の視点も踏まえつつ、東北への旅の魅力をアピールする。

- ③ 香港人はレンタカー利用率が訪日外国人の中でも高いことを踏まえ、Tohoku Express Pass 等を活用することにより、より自由に東北の旅が楽しめることをアピールする。
- ④ JR East Pass や Tohoku Highway Bus Ticket 等、各種パスを活用することにより、コストを抑えつつ公共交通機関で気軽に東北への旅を楽しむことができることをアピールする。

(3) 業務の概要

① ブース出展

ア ブース出展について

- ・出展ブースの施工、装飾、運営管理、各種手配から撤去までの一連の工程を行うこと。
- ・出展数は基本的に2ブースを計上すること。ブースは自治体向け特別標準ブース(18 m²)を最低限確保することとし、ブースの大きさの組み合わせは主催者に確認すること。なお、出展期間中に東北の魅力を効果的にPRができるステージやブース内での企画等があれば、特別標準ブース(18 m²)1ブースでも構わないものとする。その際はブース数の選定理由や企画等を提案書に盛り込むこと。
- ・出展申込は既に主催者(香港貿易発展局)及び出展窓口(インフィニティ・コミュニケーションズ株式会社)に仮予約しているが、受託後改めて申し込みを行うこと。
- ・出展料は委託料に含めるものとし、支払いは受託者が行うこと。なお、ブース出展料や施工料は主催者に照会すること。
- ・出展効果を高めるため、同時に出展される東北関係の団体等があれば可能な限り連携を図ること。
- ・ブース名は「TOHOKU JAPAN」とすること。
- ・出展案内に関しては主催者のホームページを確認すること。

イ ブース装飾について

- ・景観、食、郷土の文化だけでなく、アニメ・漫画等のポップカルチャーやアウトドアアクティビティなど様々な東北の観光資源を香港人の好みやブックフェアとの親和性を踏まえた上で、インパクトのあるビジュアルやコンセプトのブースデザインをすること。また、企画提案書にはデザインの理由も記載すること。
- ・出展ブースにおける装飾・造作物については、主催者が設ける制限を守り、主催者等と調整しながら業務を進めること。
- ・ブースの造成にあたっては、岩手県・秋田県・福島県・仙台市の観光資源を中心に作成すること。また、東北7県の位置やアクセスが分かるような地図を掲載すること。
- ・東北地方の観光動画または現地とのオンライン中継をブースで放映できるよう、必要な機材等を設置すること。

- ・出展期間中、ブース内等で香港人に東北のグルメを体験してもらえるような試飲・試食の手配・提供を行うこと。その際の提供品は、岩手県・秋田県・福島県・仙台市のものを中心に選定すること。また、主催者が定める規定を十分に確認すること。
- ・提供品数は、2024 年度香港ブックフェア来場者数をもとに 2025 年度来場者数や東北ブースへの来場者数を想定し、そこから算出すること。また、期間中の提供計画も企画提案書に盛り込むこと。
- ・提供品の衛生管理には十分配慮すること。
- ・その他 PR イベントやアトラクション等ブースに誘客するための工夫について提案すること。
- ・インフルエンサーやメディア、JNT0・自治体の SNS アカウント等を活用した PR 等、ブースへの集客を工夫すること。
- ・パンフレット入り段ボールや貴重品等を収納し、施錠可能な棚又はスペースを確保すること。
- ・その他、装飾に必要なものを準備し、設置及び撤収すること。
- ・高速インターネット通信環境を手配・配置すること。
- ・ブース来場者の質問等に対応するため、WEB 検索が可能な機材等を設置すること。
- ・ブースにおいて、東北観光推進機構 CRM システム（TOHOKU Fan Club）の会員獲得、増加に資する取組みを行うこと。

② ブースの運営

- ・ブース係員として、現地一般消費者の間で広く普及している言語（広東語）及び日本語での会話ができ、アンケート調査及び東北の観光説明を行う能力がある者を各日配置すること。なお、ブース内での商品販売等も考慮して人員を選定すること。
- ・期間中速やかな運営ができる人員数を各日配置すること。また、日本語話者のみがブースに残ることがないように休憩時間等の人員の配置も考慮すること。
- ・ブックフェア前日から最終日まで同一の運営ディレクターを配置することが望ましい。なお、ブース係員として配置するスタッフとは別とすること。
- ・来場者とのコミュニケーションを通じて東北への関心と理解を深めてもらうとともに、香港人の旅行嗜好や東北の現在の知名度等を調査するため、アンケート調査を実施し、集計及び分析の上報告すること。なお、アンケートの内容については事前に委託者と協議すること。
- ・アンケートは一般消費者向けに 1 日あたり 50 人を目標に実施すること。また、アンケートは東北観光推進機構指示のもと、東北観光推進機構 CRM システム（TOHOKU Fan Club）を活用して実施すること。
- ・アンケートのノベルティについては、受託者で調達し、岩手県・秋田県・福島県・仙台市のものを中心に選定し輸送すること。この際、ノベルティは作成しても購入して用意しても構わないものとするが、香港市場において訴求力のあるものを手配すること。
- ・委託者が香港ブックフェア 2025 に派遣する委託者職員の旅費については本事業費に含めない。ただし、委託者職員が派遣されない場合も想定し、業務が実施できる体制を構築すること。

③ 現地への荷物輸送

- ・観光 PR に使用するパンフレット等の物品を日本から香港に輸送すること。なお計上の際には、400kg 程度として行うこと。（船便想定）
- ・受託者は、発送物の輸送について、会場に確実に到着するように委託者及び配送事業者と調整の上、輸送に関する諸手続きを行うこと。

④ 主催者等との連絡調整等

- ・主催者等とブース出展料の支払いその他出展に係る連絡調整及び手続等を行うこと。

6. 事業報告書の作成及び提出

- （1）ブックフェア出展事業が終了してから概ね 30 日以内に、事業内容をまとめた中間報告書を作成し提出すること。なお、報告書は東北観光推進機構及び東北 7 県及び仙台市が旅行会社へのセールス等に自由に使用できるものとする。
- （2）2025 年 11 月 28 日（金）までに事業報告書を提出すること。

7. 事業効果の把握に関すること

- （1）本事業が、東北 7 県及び仙台市を主体とした誘客促進につながったことを具体的に把握できる成果指標の設定及びその測定（調査）方法を提案し、効果の測定を実施すること。
- （2）旅行博への出展については、ブースへの来場者数等の成果指標の設定を行い、効果の測定を実施すること。

8. 事業実施体制に関すること

- （1）事業実施に際しての管理監督者を含めた社内外組織・団体との連携体制について明示すること。
- （2）事業を実施するうえで必要な詳細事項及び事業遂行において生じた疑義については、委託者と協議したうえ実施すること。
- （3）ネイティブチェック体制を明確にし、誤字・脱字をなくすとともに、単なる逐語訳ではなく、現地で違和感のない内容で発信できる体制を構築すること。

9. その他

- （1）受託者は、委託者と締結した「業務委託契約書」の各条項を遵守し業務を遂行すること。
- （2）受託者は、業務に要する機材および消耗品について準備すること。
- （3）受託者は、業務の各段階において業務の遂行について随時報告を行い委託者の了解を得ること。
- （4）受託者が業務を遂行する上で必要な資料等は、受託者において入手すること。
- （5）委託者が必要と判断した際には、受託者と協議を行った上で、本契約の内容を変更することができる。

以上